

3. まとめ ～福祉人材養成の課題～

今回、地域福祉を推進するための人材養成を目的として、西成区社会福祉施設連絡会のネットワークをフィールドに福祉人材養成塾を実施した。

ここでは、ネットワークが持つ人材養成機能及び福祉人材養成塾の評価と課題についてまとめる。

(1) ネットワークが持つ人材養成機能

人材養成の視点からネットワークがもつ有効性について、西成区の取り組みを例に、社会福祉の業務に従事している者（以下、福祉従事者という。）と地域住民にわけて検証する。

① 福祉従事者

福祉従事者の業務を遂行する力（以下、業務遂行能力という。）は、個々のやる気や自己啓発を基本に、組織の持つ理念と組織風土の中で育まれるものである。

そして、その業務遂行能力は専門的な知識、技術と組織性の両面からバランスよくスキルアップを図っていく必要がある。現実の組織での人材養成は、職務を通じての研修（OJT）、職務を離れての研修（OFF—JT）、自己啓発への援助（SDS）の3形態で実施されている。そして、これら職場単位で取り組む人材養成のための研修体系を「職場研修」というが、組織規模の問題、職場研修のノウハウの蓄積の問題、組織の人材養成の取り組み意欲の問題等の原因により、各組織での取り組みに差が生じている。

規模の小さいあるいは歴史の浅い組織では、施設総体としての経験不足やそのことによるノウハウの蓄積ができにくいため、単体では人材養成が困難な状況にあると考えられる。

この対応策として、今回実施した福祉人材養成塾のフィールドである西成区のネットワークでは、規模の大小を問わず、その活動目標に応じた福祉従事者が集まり、高齢・障害などの各分野のリーダー的な職員を中心に、参加者がその蓄積したスキルやノウハウについてネットワーク活動を通して交換している。つまり、ネットワークに参加することによりスキルやノウハウを習得し、また必要な情報交換が行われるなどネットワークには大きな人材養成機能があると考えられる。

さらに、ネットワーク内での組織と組織の間での人材交流や派遣研修の実施、また、研修の共同実施により、職場の実践に即したスキルやノウハウを習得することができ、ネットワークが持つ人材養成力をさらに高めることができるのではないだろうか。

特に、豊富なスキルやノウハウを蓄積した各分野の中心的な組織が核となり、ネットワーク内の人材を受け入れる態勢を構築しスキルアップを図れば、中堅・指導者層の人材養成には極めて効果的な取り組みとなる。こうしてネットワーク内で学んだ福祉従事者は、それぞれの施設でのリーダー層として、サービスの質の向上への取り組みや職場内における研修（OJT）の実施など人材養成の中核になりうると考えられる。

② 地域住民

多様化する住民の福祉ニーズに対応するためには、地域住民や地域社会の理解と協力、とりわけ地域住民の主体的な参加が不可欠である。

地域住民と福祉従事者が協働している一つの例として「わが町にしなり子育てネットワーク」を紹介する。（講義録 p 26～29 参照）

このネットワークは、子育て中の地域住民や子育てを終わり、その経験から子育てを支援する地域住民等が、広報や子育て情報の提供、子育て支援の当事者グループを作り、主体的な活動を展開し、子どもの権利擁護と子育て・子育てを支える地域づくりを進めている。そこに行政、社協、保育所、福祉施設などの福祉従事者が参加し、定期的な情報交換と実践活動の報告等を行っている。そうすることでネットワーク内の情報の共有化が図られるとともに、いわゆる「顔の見える関係」を作り出し、多くの課題に対応した活動を展開している。

こうした活動の積み重ねによって、児童虐待防止の専門会議や虐待した親の回復支援プログラムを先駆的に手がけるなど、専門的な人材を養成する機能を持つに至り、さらに活動の幅を広げている。

このようなネットワークにおいては、一つのテーマ、共通の目標を設定することで、その趣旨に賛同する地域住民や当事者団体、行政、そして福祉従事者等が協働して多様な活動を展開することができる。併せて、そこに参加する人材を養成するという側面を持っているのではないだろうか。

(2) 福祉人材養成塾の評価と課題

① 評 価

大阪市西成区は、地域における生活課題、福祉課題が多く、それらが複合した解決困難な事例も多い。これらの課題は大都市固有の問題であり、歴史的に蓄積され、今日も影響を受け続けており、深刻な社会問題となっている。このことは、西成区に普遍的にみられ顕著に表れている。

これらの諸課題は、篤志家や社会事業者などの個人的な努力や単一の施設、組織、また行政の取り組みだけでは解決しうるものではない。西成区では、これまでの活動の経過を踏まえ、地域住民、各種団体、社会福祉施設、行政が協働し、情報や課題の共有化を図る中で、社会福祉施設連絡会を組織し、課題ごとに様々なネットワークを形成してきた。そして、それぞれのネットワークが、相互に連携を図りながら課題の解決に向け精力的に活動している。このような取り組みから、地域住民、各種団体、社会福祉施設等が主体的に活動し、協働して地域の課題を解決している地域福祉の実践例を多く生み出している。また、このネットワークは、地域住民に対して地域活動へのきっかけを提供し、新たな人材を育成するという側面も持っている。

西成区に立地している大阪市社会福祉研修・情報センターは、これまでから地域福祉を推進する人材の養成研修を実施してきた。また、上述の社会福祉施設連絡会に参画しており、その優れた実践例を目の当たりにしてきた。地域福祉推進のための人材を養成する効果的な研修方法を模索する中で、この西成区におけるネットワークを活用した地域福祉活動の実践に着目し、今回の研修を実施することにした。

今回の研修においては、講義や現場学習を担当した西成区社会福祉施設連絡会の代表がネットワークを形成、運営するノウハウや実践への思いを伝えることによって、参加者自身が西成区のネットワークを身近なものとして感じ、現場学習に深みをもたらした。それが参加者のやる気を一層引き出し、最後のプレゼンテーションで現状把握、課題の形成から、それぞれの行動指針の発表と、さらに関係者への感謝の気持ちに繋がったのである。

また、プレゼンテーションに参加した関係者から「私たちも自分たちの業務を見直す良い機会になった。私の方からありがとうと言いたい」「ネットワークについてよい学びをしていただいたようだ。改めてネットワークに参加していない人にどうアプローチしていくかを考えさせられた。また、一緒に勉強しましょう」「私たちとすれば“にしなりに学ぶ”ではなく、“にしなりがまなぶ”であったり、“にしなりと学ぶ”であっ

たり、そういう気持ちでいる」というメッセージが寄せられた。

地域福祉を推進する人材養成のため、西成区のネットワークから学ぶことをねらいとしたが、参加者を受け入れた関係者からもこのようなメッセージが届き、「にしなりとともに学ぶ」ことができたと考える。

このように、地域福祉の優れた実践例は、地域福祉を推進する人材を養成するうえで、大きな効果が認められた。

② 課 題

地域住民は地域福祉活動の重要な担い手であり、地域福祉を推進する指導的な役割を担う人材として養成することは非常に重要であるが、今回、地域住民の方の参加が得られなかった。このことについては、企画から取り組みまでの時間的な制約があり、広報・周知の内容、期間等が不十分であったと考えている。従来の方法に加え、研修の趣旨、目的、プログラムなどの具体的な内容等について、より一層きめ細やかな広報・周知することが重要である。さらに、地域福祉を推進する役割を担う団体、社会福祉施設等とより緊密な連携を図る必要があり、その連携のあり方や具体的な広報・周知方法等について検討しなければならない。

加えて、将来の地域福祉の担い手となる地域住民を育成するという観点から、福祉教育の一環として高校生や中学生などの若年層に対して、この取り組みへの参加を働きかけることも非常に重要と考えており、関係先との早急な協議が必要である。

今回の研修は、前述のように、講義のみならず、現場学習を組み合わせることで研修効果をあげることができたと考える。一方で、この研修が資格取得に結びつくものではなく、また研修期間が約4カ月と長く、研修日数についても16日間（現場学習13日間）と多かったことから、研修への参加意欲を継続することが難しかったという参加者の声もあった。より効率的、効果的な研修プログラムの設定や研修への参加意欲を維持するための動機づけをサポートするなど研修の実施方法等について検討が必要である。今回の研修では、地域住民に対する研修効果等について検証できなかったが、地域住民については、福祉従事者がもちえない住民の主体力などの資質をもっていることから、福祉従事者とは異なる研修のプログラムや実施方法の検討が必要になると思われる。

研修修了者は、他の機会では学びえない地域性と方法を学ばれたと考えられる。本研修で学んだ成果を業務に反映し、それぞれのフィールドで地域福祉の役割に寄与するこ

とを期待する。また、研修修了者が地域福祉を推進する人材としてその資質の一層の向上が図れるよう、研修修了者のネットワーク化を支援するとともに、計画的なフォローアップ研修を実施していかなければならない等重要な課題が山積している。

おわりに

最後に今回の研修を実施するにあたり、西成区社会福祉施設連絡会をはじめ、講師の皆様方、現場学習を受け入れていただいた施設、施設職員の方々には、多大な労力、時間を割いて、この取り組みに熱意をもってご協力いただいたことに深く感謝する。

《 福祉人材養成塾 検討会 》

1. 趣 旨 地域福祉を推進する人材を養成するため、西成区社会福祉施設連絡会を中心に検討会を設置する。

2. メンバー (順不同、敬称略)

名 前	所 属	備考
小 掠 昭	石井記念愛染園 理事、わかくさ保育園園長	施設連絡会代表幹事
新田 正尚	白寿会 総合施設長	〃 副代表幹事
孫 貴司	西成障害者会館 館長	〃 副代表幹事
松田 延久	大阪自彊館 経営企画部本部長	〃 副代表幹事
河崎 洋充	西成市民館 館長	学識経験者
片岡 義美	西成区社会福祉協議会 地域支援担当主幹	施設連絡会事務局
	大阪市健康福祉局	
	大阪市福祉人材養成連絡協議会事務局 (社会福祉研修・情報センター企画研修課)	

3. 検討事項 ○事業計画の検討
○プログラムの作成及び実施にかかる課題の整理
○評価、その他

4. 検討会 第1回：平成20年6月19日(木) 16:00~17:00
以後、必要により開催する。

5. 実施主体 大阪市福祉人材養成連絡協議会

6. 協 力 西成区社会福祉施設連絡会

《 福祉人材養成塾 検討経過 》

開 催 日	検 討 内 容
平成20年6月19日	福祉人材養成塾の実施について
平成20年9月11日	・開催要領及び各種様式について ・周知方法について ・プログラム作成のヒアリング実施について
平成20年10月16日	・申し込み状況について ・プログラムについて

